

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年12月1日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2023年7月21日 至 2023年10月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 武敏
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部 財務経理課 担当部長 河野 良亮
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部 財務経理課 担当部長 河野 良亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2022年4月21日 至 2022年10月20日	自 2023年4月21日 至 2023年10月20日	自 2022年4月21日 至 2023年4月20日
売上高 (千円)	5,090,253	5,060,688	10,512,283
経常損失 () (千円)	66,819	26,567	1,281
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	72,144	20,007	1,016,737
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,671	10,520	959,049
純資産額 (千円)	6,499,072	5,325,585	5,379,192
総資産額 (千円)	10,204,231	10,258,057	10,097,092
1株当たり四半期当期純損失 () (円)	11.25	3.12	158.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	51.9	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,497	65,221	439,599
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,374	19,557	415,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,404	207,157	680,070
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	721,706	1,125,495	1,267,362

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月21日 至 2022年10月20日	自 2023年7月21日 至 2023年10月20日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	5.06	1.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、社会経済活動の正常化が進んだことから、景気は緩やかな回復基調となりましたが、不安定な国際情勢、資源・エネルギー及び原材料価格の高止まり、世界的な金融引き締め、円安の進行や消費者物価の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社に関連の深い住宅業界については、住宅の値上がりなどを背景として、新設住宅着工戸数は全体で減少傾向が続きました。

こうした状況において、当社では当事業年度を最終年度とする中期経営計画を進めており、「既存事業の再構築と事業間連携の強化」、「新市場の創造と東南アジアでのビジネス基盤確立」、「未来社会に貢献するヒト創りと商品サービスの開発」、「ヒトとデジタル技術をつないだビジネス革新」、「ES(従業員満足)ファーストのガバナンス体制構築」を5つの重点戦略として設定し、将来を見据えた収益性の高い事業構造への転換を進めております。当期間においては、人材育成のためオープンバッジを用いた社内研修制度の開始など、人的資本への投資を計画通り進めました。また、全社員を対象とした給与のベースアップを実施しました。

なお、全社業績に関して、売上高は昨年並みとなりましたが、利益面では回復が進みました。これは前期に計上した減損損失による減価償却費の減少等の影響によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,060百万円（前年同期比0.6%減）、営業損失23百万円（前年同期は営業損失121百万円）、経常損失26百万円（前年同期は経常損失66百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失72百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

施工サービス事業

施工サービス事業につきましては、住宅の値上がりによる消費者の購買意欲の低下などを背景として、新設住宅着工戸数の減少が続く中、主要な取引先である大手ハウスメーカーの住宅の受注は昨年比で低調に推移しました。

このような状況の中、当事業においては、商品別では販促を進めてきた中層大型建築物向け工事の売上が伸長しましたが、売上全体では微増となりました。利益面では、昨年来の物価上昇を背景に、業界及び施工スタッフの地位向上に向けた値上げ交渉を進めましたが、給与のベースアップや、レンタル市場の開拓を目論んだ部材の追加投入による減耗費の増加等もあり、当期間における利益への影響は限定的なものとなりました。

以上の結果、売上高は3,507百万円（前年同期比2.3%増）、売上総利益は917百万円（同3.9%減）となりました。

製商品販売事業

製商品販売事業につきましては、民間建設投資は企業収益の改善等を受けて比較的堅調に推移したものの、鋼材価格の高止まりとそれに伴うレンタル需要の高まりから、市況全体で購買意欲の低下が見られました。

このような状況の中、当事業においては、商品別では中層大型建築物向けに安全性を高めた次世代足場「レボルト」について需要が増加したものの、前年同期では販売価格引き上げ前の一時的な買い増しの動きがあったことから、売上、利益ともに前年同期比で減少となりました。

以上の結果、売上高は544百万円（前年同期比37.0%減）、売上総利益は152百万円（同46.6%減）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、在外子会社のあるシンガポールでは、欧州及び中国の景気減速への懸念などを受けて、景気は鈍化しました。

このような状況の中、当事業ではコロナ規制撤廃によるワーカー採用正常化により売上は拡大し、利益面では現場管理の厳格化による採算性の改善、前期に計上した減損損失による減価償却費の減少などにより、利益が大きく伸長しました。

以上の結果、売上高は972百万円（前年同期比27.7%増）、売上総利益は253百万円（同74.1%増）となりました。

その他

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は36百万円（前年同期比3.1%増）、売上総利益は28百万円（同2.7%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少141百万円、賃貸用仮設材の増加339百万円、棚卸資産に含まれる商品及び製品の減少額89百万円、有形固定資産のその他に含まれる使用権資産の増加146百万円等により前連結会計年度末に比べ160百万円増加の10,258百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加54百万円、電子記録債務の増加99百万円、短期借入金の増加57百万円、流動負債のその他に含まれるリース債務の増加70百万円、長期借入金の減少69百万円等により前連結会計年度末に比べ214百万円増加の4,932百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少の5,325百万円となり、自己資本比率は51.9%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,125百万円と期首より141百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は65百万円（前年同期は363百万円の支出）となりました。その主な要因は、減価償却費98百万円、売上債権の減少額122百万円、棚卸資産の減少額49百万円、仕入債務の増加額148百万円に対し、賃貸用仮設材の増加額334百万円等があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は19百万円（前年同期は249百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出17百万円等があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は207百万円（前年同期は100百万円の支出）となりました。その要因は、リース債務の返済による支出72百万円、長期借入金の返済による支出69百万円、配当金の支払額64百万円があったことを反映したものであります。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年10月20日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	7,618,000	7,618,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月21日～ 2023年10月20日	-	7,618,000	-	100,000	-	649,860

(5) 【大株主の状況】

2023年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社和顔	大阪府大阪狭山市大野台 6 丁目 6 -12	1,411	22.00
ダイサン取引先持株会	大阪府大阪市中央区南本町 2 丁目 6 -12	541	8.44
ダイサン従業員持株会	大阪府大阪市中央区南本町 2 丁目 6 -12	298	4.65
三浦 民子	(注) 2	228	3.56
三浦 基和	(注) 2	228	3.56
大原 春子	(注) 2	225	3.52
金沢 昭枝	(注) 2	203	3.17
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島 3 丁目 3 -23	200	3.12
三浦 宣子	(注) 2	128	2.00
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町 7 -18	104	1.63
計	-	3,567	55.63

(注) 1. 自己株式が1,205千株あります。

2. 当該株主は、個人株主のため、住所の記載を控えております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年10月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,205,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,406,900	64,069	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	-	-
総株主の議決権	-	64,069	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。「議決権の数 (個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1 個が含まれております。

【自己株式等】

2023年10月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株) ダイサン	大阪市中央区南本町 2 丁目 6 番 1 2 号	1,205,100	-	1,205,100	15.82
計	-	1,205,100	-	1,205,100	15.82

(注) 2023年10月20日現在の自己株式は1,205,162株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月21日から2023年10月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月21日から2023年10月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,362	1,125,495
受取手形、売掛金及び契約資産	2,133,875	2,112,612
電子記録債権	128,048	69,086
棚卸資産	1,317,191	1,267,321
賃貸用仮設材	1,280,801	1,620,036
その他	87,382	43,556
貸倒引当金	32,093	33,914
流動資産合計	6,182,568	6,204,194
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,656,757	1,656,757
その他(純額)	1,090,337	1,226,730
有形固定資産合計	2,747,095	2,883,487
無形固定資産		
その他	129,512	113,010
無形固定資産合計	129,512	113,010
投資その他の資産		
その他	1,061,658	1,084,616
貸倒引当金	23,741	27,251
投資その他の資産合計	1,037,916	1,057,364
固定資産合計	3,914,524	4,053,862
資産合計	10,097,092	10,258,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,133	564,092
電子記録債務	272,816	372,335
短期借入金	1,792,640	1,850,000
未払法人税等	770	4,700
賞与引当金	146,469	101,615
その他	1,072,298	1,155,646
流動負債合計	3,794,128	4,048,391
固定負債		
長期借入金	618,353	548,355
債務保証損失引当金	34,199	30,699
資産除去債務	139,193	140,307
その他	132,024	164,718
固定負債合計	923,771	884,081
負債合計	4,717,900	4,932,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 4 月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年10月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	930,603	930,603
利益剰余金	5,147,849	5,063,713
自己株式	919,012	919,012
株主資本合計	5,259,440	5,175,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	59
為替換算調整勘定	119,785	150,220
その他の包括利益累計額合計	119,752	150,280
純資産合計	5,379,192	5,325,585
負債純資産合計	10,097,092	10,258,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月21日 至 2022年10月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月21日 至 2023年10月20日)
売上高	5,090,253	5,060,688
売上原価	3,676,640	3,708,800
売上総利益	1,413,613	1,351,887
販売費及び一般管理費	1,534,755	1,374,937
営業損失 ()	121,141	23,049
営業外収益		
受取利息	4,216	1,727
受取配当金	138	193
助成金収入	50,405	15,190
その他	12,349	6,943
営業外収益合計	67,110	24,054
営業外費用		
支払利息	7,669	20,441
減価償却費	2,405	2,596
貸倒引当金繰入額	-	3,500
その他	2,712	1,035
営業外費用合計	12,787	27,572
経常損失 ()	66,819	26,567
特別利益		
固定資産売却益	15	5,086
債務保証損失引当金戻入額	-	3,500
特別利益合計	15	8,586
特別損失		
固定資産除却損	650	80
減損損失	-	13,144
固定資産売却損	32	-
特別損失合計	682	13,224
税金等調整前四半期純損失 ()	67,486	31,205
法人税、住民税及び事業税	3,193	4,150
法人税等調整額	2,990	15,349
法人税等合計	6,183	11,198
四半期純損失 ()	73,670	20,007
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,525	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	72,144	20,007

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年10月20日)
四半期純損失()	73,670	20,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	93
為替換算調整勘定	170,322	30,434
その他の包括利益合計	170,341	30,528
四半期包括利益	96,671	10,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,213	10,520
非支配株主に係る四半期包括利益	1,458	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月21日 至 2022年10月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月21日 至 2023年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	67,486	31,205
減価償却費	123,712	98,514
減損損失	-	13,144
のれん償却額	29,068	-
長期前払費用償却額	4,497	10,611
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,677	3,227
賞与引当金の増減額 (は減少)	47,405	45,223
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	1,650	3,500
受取利息及び受取配当金	4,355	1,920
助成金収入	50,405	15,190
支払利息及び社債利息	7,669	20,441
有形及び無形固定資産除売却損益 (は益)	667	5,005
売上債権の増減額 (は増加)	71,111	122,122
棚卸資産の増減額 (は増加)	72,223	49,869
賃貸用仮設材の増減額 (は増加)	165,498	334,328
仕入債務の増減額 (は減少)	7,669	148,538
その他	18,150	11,517
小計	333,361	18,577
利息及び配当金の受取額	4,355	1,920
利息の支払額	6,255	11,534
法人税等の支払額	78,640	220
法人税等の還付額	-	41,287
助成金の受取額	50,405	15,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,497	65,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	600
投資有価証券の売却による収入	132,840	-
有形固定資産の取得による支出	205,726	17,469
有形固定資産の売却による収入	475	5,086
無形固定資産の取得による支出	57,390	3,975
子会社株式の取得による支出	96,502	-
貸付けによる支出	33,258	2,906
貸付金の回収による収入	5,929	4,727
投資不動産の賃貸による収入	2,102	2,635
保険積立金の積立による支出	375	504
保険積立金の解約による収入	5,899	-
差入保証金の差入による支出	2,628	6,108
差入保証金の回収による収入	26	-
その他	767	12,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,374	19,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	165,884	-
長期借入金の返済による支出	69,998	69,998
リース債務の返済による支出	31,936	72,985
配当金の支払額	70,599	64,173
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	93,755	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,404	207,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,202	19,626
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	672,074	141,867
現金及び現金同等物の期首残高	1,393,781	1,267,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	721,706	1,125,495

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年 4 月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年10月20日)
DRC株式会社	48,340千円	45,000千円
債務保証損失引当金	34,199	30,699
差引	14,140	14,300

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年 4 月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年10月20日)
商品及び製品	805,736千円	715,777千円
仕掛品	244,899	281,736
原材料及び貯蔵品	266,554	269,807
計	1,317,191	1,267,321

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月21日 至 2022年10月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月21日 至 2023年10月20日)
給与手当	695,316千円	664,924千円
賞与引当金繰入額	86,590	81,478
退職給付費用	27,758	26,758
貸倒引当金繰入額	5,327	272

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月21日 至 2022年10月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月21日 至 2023年10月20日)
現金及び預金勘定	721,706千円	1,125,495千円
現金及び現金同等物	721,706千円	1,125,495千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月21日 至 2022年10月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月1日 取締役会	普通株式	70,541	11	2022年4月20日	2022年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月1日 取締役会	普通株式	64,128	10	2022年10月20日	2022年12月27日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月9日付で、連結子会社であるMirador Building Contractor Pte. Ltd.の株式の追加取得を行ったことにより、資本剰余金が59,171千円減少しております。

また、2022年7月6日開催の定時株主総会決議に基づき、2022年9月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額が466,760千円減少、その他資本剰余金の額が466,760千円増加しております。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は100,000千円、資本剰余金は930,603千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月21日 至 2023年10月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月5日 取締役会	普通株式	64,128	10	2023年4月20日	2023年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	70,541	11	2023年10月20日	2023年12月26日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月21日 至2022年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,428,623	865,187	761,280	5,055,092	35,161	5,090,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,428,623	865,187	761,280	5,055,092	35,161	5,090,253
セグメント利益	954,284	285,874	145,614	1,385,773	27,840	1,413,613

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月21日 至2023年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,507,600	544,743	972,075	5,024,419	36,268	5,060,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,507,600	544,743	972,075	5,024,419	36,268	5,060,688
セグメント利益	917,160	152,662	253,485	1,323,309	28,578	1,351,887

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	全社(共通)	合計
減損損失	13,144	13,144

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月21日 至2022年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
日本	3,426,754	865,187	-	4,291,942	35,161	4,327,103
シンガポール	-	-	761,280	761,280	-	761,280
顧客との契約から生じる収益	3,426,754	865,187	761,280	5,053,222	35,161	5,088,384
その他の収益	1,869	-	-	1,869	-	1,869
外部顧客への売上高	3,428,623	865,187	761,280	5,055,092	35,161	5,090,253

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づくレンタル収益等であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月21日 至2023年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
日本	3,467,754	544,743	-	4,012,497	36,268	4,048,765
シンガポール	-	-	972,075	972,075	-	972,075
顧客との契約から生じる収益	3,467,754	544,743	972,075	4,984,573	36,268	5,020,841
その他の収益	39,846	-	-	39,846	-	39,846
外部顧客への売上高	3,507,600	544,743	972,075	5,024,419	36,268	5,060,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づくレンタル収益等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年10月20日)
1株当たり四半期純損失()	11円25銭	3円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	72,144	20,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	72,144	20,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,412	6,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・70百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・11円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2023年12月26日

（注）2023年10月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月28日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 荒井 巖 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 有久 衛 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの2023年4月21日から2024年4月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月21日から2023年10月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月21日から2023年10月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイサン及び連結子会社の2023年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会 に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。